

小売業の柔軟性と合理性

—近代東京市の外延的拡張地域における小売業の発展—

松本 貴典

I. 本稿の目的と分析視角

筆者は、近年、経済発展と商業についての考察を進めてきた。本稿は、その一環として、小売業の柔軟性と合理性とについて検討することを目的としている。分析の対象とする時期は、近現代日本経済史上、最も深刻な不況期の一つであった昭和恐慌期とする。こうした苦難の時における小売業を検討することを通じてこそ、「小売業の柔軟性と経済合理性」を論証できると考えるためである。

通説的理解からすれば、「小売業の柔軟性と経済合理性」という表現は訝しく響くかも知れない。研究史では、経営面・売上額・金融面などでの「小売業者の脆弱性」ならば永く研究者の人口に膾炙した言説であるからである。しかし、本稿の分析視角と実証された事実は、こうした言説への強い反証となるものと筆者は考えている。

II. 通説に対する批判的検討

(1) 昭和恐慌期の商業についての通説に対する批判的検討

本論での分析対象期間である1926（昭和1）年から1930（昭和5）年は、第一次大戦後恐慌に震災恐慌が加わることで増悪されて生じた金融恐慌が、世界恐慌に翻弄されて昭和恐慌へと深刻化する厳しい不況期にあたる。この時期の「中小商業の困窮」については、すでに詳細な研究が存在する¹。しかし、そうした先行研究が、当該期の中小商業の惨状を精緻に分析してきたとしても、抜本的な問題への合理的かつ説得的な説明がなされてはいないように思われる。つまり、「それほど厳しい状況にありながら、なぜ商業者が退出もせず大量に存在し続けてきたのか」という、根本的な問題への説得的な解答が従来は十分に行われてはいない²。少なくとも、当該期の小売商の存在そのものが、消費の拡大に弾力的に対応するだけ

¹ 鈴木安昭『昭和初期の小売商問題』（日本経済新聞社、1980年）や山本景英「昭和初期における中小小売商の困窮と反百貨店運動 上・下」（『國學院経済学』第28巻第1号～第2号、1980年）などが代表的研究であろう。

² ただし、むしろ、この問題の解明前進に貢献した、注目すべき研究も存在はする。川野訓志氏は、当該期の小売商の増加の原因を複眼的な観点から——つまりは「消費者の増加」「日用必需品の多様性の拡大」「兼業や副業による経営形態の利点」「女性労働力の活用」「資金蓄積の多寡」「経験や技能蓄積の大小」「開業地域の選択」などの諸側面から——検討している。この点に関しては、川野訓志「小売商増加の一側面——東京市新市域を例として——」（横浜市立大学経済研究所『経済と貿易』164号、

でなく、流通をめぐる社会的総費用の軽減に貢献しているという観点から、近代日本における小売商の経済的機能に積極的な評価を与えた研究は、筆者によるものを除いては³、管見のかぎり皆無である。

金融恐慌に始まり世界恐慌に曝されて昭和恐慌へと深刻化した苦難の時代の日本経済において、不振は何も中小の商業に限ったことではなかった。ほぼすべての産業、とりわけ鉄鋼業、綿工業、雑貨工業などでは大規模な経営合理化が実施されて、当時は稀少であった学士でさえ『大学は出たけれど』⁴も職がないような⁵、「ルンペン時代」⁶とも呼ばれる大失業が日本を覆った。また、輸出の極端な不振が原因であった製糸業の急速な衰退や、物価下落と例年になく大きかった気候変動とに見まわれた農業の不振も深刻であったとされる。これらの状況を比較考量したときに、商業のみを取り上げて、商業の不振だけにある種特別視するのは、フェアではなからう。

そもそもこの長期的な大不況の根本的な原因の一つは——この点に関してはさまざまな説明がなされてきたが——マクロ経済政策の失敗、つまりは旧平価での金本位制復帰というあまりにも行き過ぎた目標断行のための、過剰な緊縮政策の実施であろう。

こうした長期不況期下で採られるべき経済政策は、緊縮政策ではありえなく、大幅な金融緩和と大規模な財政出動であるはずである。緊縮政策の実施による「産業合理化」「経済構造改革」「財政再建」などの断行は、あらゆる国、あらゆる時代にしばしば見られる規範的な動きであるが、それらの政策の効果は限定的であるか、もしくは有害ですらあったと⁷、近

1993年)、川野訓志「小売商の開業について——東京市新市域を例として——」(横浜市立大学経済研究所『経済と貿易』167号、1994年)、川野訓志「新規開業小売商調査に関する予備的考察——開業者の地理的移動に着目して——」(横浜市立大学経済研究所『経済と貿易』181号、2000年)を参照。また、従来明示的に検討されていなかった商外所得の少なからざる存在が、小売商の存続を可能にしたことを実証的に論じた研究もある。これについては、満園 勇「昭和初期における中小小売商の所得構造——商外所得に着目して——」(『社会経済史学』第79号第3巻、2013年)を参照。

³ 松本貴典「近代日本商業の経済合理性——近代日本商業の「特殊性」を疑う——」(松本貴典編著『未踏の領域——商業の近代——』第1章、日本評論社、2018年、近刊)を参照。

⁴ 『大学は出たけれど』(1929年9月6日公開、監督：小津安二郎、製作・配給：松竹キネマ)は、昭和初期の不況期に、大学出であるにも関わらず職がない求職者が奔走するさまをライト・コメディのタッチで描いた。

⁵ 大宅壮一は、昭和3年の東京市社会局の調査を引きながら、本所深川近辺で働く自由労働者約4000人のなかに中等学校中退以上の学歴の者が全体の13%に当たる516人いたことに驚き、知識階級の就職難を論じている。この点に関しては、大宅壮一「知識自由労働者に就て」(大宅壮一『モダン層とモダン相』大鳳閣書房、1930年、93頁～99頁)を参照。

⁶ 下村千秋『天国の記録』(中央公論社、1931年)や中本弥三郎『ルンペン時代』(プロレタリア新浪漫派社、1932年)などの、ルンペンを主題とする小説が現れ、徳山理が「ルンペン節」を歌ったのが、この時期にあたる。

⁷ 経済不振期に緊縮財政政策によって財政赤字を削減できた国や、政府債務の対GDP比率の削減と経済成長を同時に達成できた国は実質的に一つもないことが、近年では説得的に実証されている。この点に関しては、たとえばAlberto Alesina and Silvia Ardagna, "Large Changes in Fiscal Policy: Taxes versus Spending", Jeffrey R. Brown ed, *Tax Policy and the Economy, Volume 24, in NBER Book Series Tax Policy and*

年の研究は明らかにしている⁸。それどころか、最新の研究では、緊縮財政は、国民の健康を著しく悪化させたり死者数を増加させたりすることを通じて、景気回復自体も結果的に遅らせるともいう⁹。金融恐慌をへて昭和恐慌へいたる不況期に採用された緊縮的な経済政策は、日本経済の成長を大きく阻害した。その意味で、従来の研究は、マクロ経済政策の失敗の結果として露呈した、日本経済の構造問題の一つでありつづけた商業者の状況を、あまりにも過度に悲惨に描きいてきた傾向があると考えられる。

(2) 悲惨に描かれた商業者の苦境

昭和恐慌期、なかでも1930（昭和5）年の経済や産業の状況についての通説的な理解は、以下の記述が代表格であろう。

「株価・物価の暴落、工業・農業生産の低下、貿易収支の悪化、失業者の増大など、日本経済は未曾有の窮乏の淵に沈んだ。労働争議が激化し、農村では小作争議があいついだ。中小企業は倒産し、全体の三割にあたる約三万の小売商が夜逃げした。東北農村を中心に娘の身売り話が新聞を賑わし、全国で約二十万人の欠食児童が出た¹⁰。」（下線部は筆者による）

この記述が登場してから四半世紀が経過し、こうした理解はひろく定着したかに見える。ただし、この引用には、従来の研究蓄積が持つバイアスが少なからず含まれていることは、近年の、昭和恐慌期の日本経済に関する再検討で明らかにされてきつつある¹¹。

さらに、この引用における小売業についての下線部の記述には、以下の点に筆者は疑問を持つ。

- (A) 小売商の中で3割にあたる3万人が「夜逃げした」とあるが、これらの数値はそもそも正しいのか。
- (B) これらの数値が部分的に正しいとしても、3割が夜逃げした期間は1930年全期間を通じてのことか。それとも特定の期間のいわば「瞬間最大風速」的な現象か。

the Economy, The University of Chicago Press, pp.35-68, 2010 を参照。

⁸ Mark Blyth, *Austerity: The History of a Dangerous Idea*, Oxford University Press, 2012.

⁹ David Stuckler and Sanjay Basu, *The Body Economic: Eight Experiments in Economic Recovery, from Iceland to Greece*, Penguin, 2014.

¹⁰ 中村政則「世界恐慌と日本」（『日本の歴史 近代II』朝日新聞社、1989年）11-66頁～11-67頁。

¹¹ たとえば、本文中の引用に関連する部分に関してだけでも、「東北地方での娘の身売りは明治後期から行われており、昭和恐慌期に急増したわけではない」ことが説得的に論証されている。この点に関しては、原田 泰・安中 進「娘の身売りは昭和恐慌期に増えたのか」（WINPEC Working Paper Series, No. J1410, 早稲田大学現代政治経済研究所、2015年）を参照。

また、この3割は全国的な数値なのか、特定の地域の数値なのか。この記述ではこれらの点が不明である。これらが分かると、この数値に意味はない。

- (C) 別稿で検討したように¹²、市場から退出した者も多いが、当該期には新規参入者もきわめて多い(相殺すれば純増である)。引用の記述では大きな減少ばかりが強調されているが、それほど市場退出者が多いなら、なぜ新規参入が次々と生じたのか、この従来の記述は、それを説明できていない。

(3) 批判的検討

まず(A)について検討しておこう。上記の引用が正しく、3割が3万人になるなら、1930年時点の小売商は10万人いたことになる。結論から書けばこの10万人は著しく過小である。

金融恐慌期から昭和恐慌期において小売業(物品販売業)に従事する者は、事業主と従業員を含めて、全国で313万人に上った(期間平均)¹³。この313万人は以下のように大括りに区分できるであろう¹⁴。

- ①店舗持ちでない、もしくは店舗持ちではあっても年間売上2000円未満の小売業を営む者とそこで働く従業員の合計：63万人
- ②店舗持ちで年間売上2000円以上の小売業を営む事業主：83万人
- ③上記②の店舗で働く従業員：167万人

上記の引用における「小売商」は——『昭和14年 臨時国勢調査』で最高潮に達する、商業者の多くを余剰労働力とみなす当該期の世評バイアス¹⁵を考慮すれば——必ずしも事業主を意味しないであろうから、

・「三万人が夜逃げ」が正しいなら、これは全体の1%以下(3万人÷313万人)にすぎ

¹² 松本貴典「近代東京市の外延的拡張地域における小売業の開廃業」(『市場史研究』第36号、2018年、近刊)参照。以下、とくに断らないかぎり、本文中の別稿とは、この論稿を意味する。

¹³ 松本貴典・奥田都子「戦前期日本における在来産業の国全展開」(中村隆英編『日本の経済発展と在来産業』、第一部：全国分析、山川出版社、1997年)所収の表1の数値を参照。

¹⁴ 1930年時点においては国税営業税は廃止されている。そのため、1930年の状況は直近の1925年の状況から以下のとおり推測することにした。1925年においては、年間売上が2000円以上あって営業税を納税する事業主はおよそ81万人で、その事業主のもとで働く従業員は139万人であったから、両者の合計は240万人に上る。一方、この1925年における小売業に従事する者は、事業主と従業員を含めて、およそ300万人と推計される。それゆえ、この数値の差である約60万人が営業税を免税された者たち——つまり年間売上2000円未満の小売商業主とそこで働く従業員の合計——であることになる。ここから概算すると、営業税を免除された小売商業主とそこで働く従業員が全小売商従事者に占める比率は20%(60万人÷300万人)になる。

¹⁵ いかなる国、いつの時代でも、情報発信側と情報受信側双方の相互の効用最大化作用によりバイアスは生じる。この点に関しては、Sendhil Mullainathan and Andrei Shleifer, "The Market for News", *American Economic Review*, Vol. 95, No.4, pp.1031-1053, 2005, Matthew Gentzkow and Jesse M. Shapiro, "What Drives Media Slant?: Evidence from U.S. Daily Newspapers", *Econometrica*, Vol. 78, No. 1, 2010, pp.35-71, 田中皓介・藤井聡「報道制作過程に関する文献調査に基づく報道バイアス生成要因の考察——公共事業を巡る報道バイアスを事例として——」(『実践政策学』第2巻2号、2016年)などを参照。

ない。

- ・「三割が夜逃げ」が正しいなら、約100万人が夜逃げしたことになるが、こうした事実はなかったし、統計でも確認できない。実際、こうした商業者の激減が生じれば、流通コストが大きく上昇するはずであるが、こうした現象も確認できない。実際のところ、民間部門の商業マージン率は、17.1%（1925年）→18.0%（1930年）→17.4%（1935年）と推移している¹⁶。確かに、昭和恐慌期には0.9ポイント上昇してはいるが、小売業者の3割に当たる100万人規模の夜逃げが実際に生じれば30%超の商業マージンの高騰が起こるはずであるが、それほどの上昇は起きていない。つまり、小売商の「三割が夜逃げ」し、小売商が激減した事態など、実際には起きてはいない。
- ・「小売商が十万人いた」とすると、これは上記①および②の категорияに属する、東京府の事業主数に近いが、それでも10万人は東京府の小売商従事者総数には及ばない。むしろ、東京府の物品販売業主のすべてが「夜逃げ」した事実はない。

いうまでもなく、別稿で検討したように、小売業では、市場退出者は多いが、市場参入者も多い。わずかにすぎない「夜逃げ」だけを取り上げて、局所的に観察された減少を全体像へと曲大化し、小売商の悲惨を過剰に描くのは虚構である。

なお、筆者の疑問（C）については節を改め、別途検討を加えることにしたい。

Ⅲ. 零細商人の存続理由

規模が大きい商人が多少の難局に直面しても、その多くが存続していくのは当然である。しかしながら、別稿で検討したように、小規模の商人でも——開業も廃業もともに多いとはいえ相殺すれば純増しているだけでなく——結局かなりの数の商人が存続している。これはなぜなのだろうか。通説的理解である「商業の多産多死的性質のため」「商業の過小過多構造のため」と片付けてしまえば簡単であるが、これは事実を観察しただけの説明で、「なぜか」という本質に届いていない。筆者が望むのは、どのようなやりくりをしながら小規模商人が存続していたのかを説明することである。

(1) 小規模商人の存続実態

実際、このような苦境を、零細経営の商家はどのように対応して生き残っていったのであ

¹⁶ 新谷正彦『戦前期産業連関構造の変化に関する数量的研究』（西南学院大学学術研究所紀要 No.22, 1988年）から算出した。

ろうか。ここでは、ある人物の実体験を参考にして、昭和初期における小商人が経営を存続していきけるには、少なくともどれくらいの年間売上高が必要であったかを大まかに推計しておこう。

ここで例にとるのはごく小さな菓子屋である。菓子屋と事例として採る理由は、第一に、すでに1900年ころには、東京には「夥しき」数の「菓子屋」が町々にあまねく存在しているほどに¹⁷よくある小売商であったこと、第二に、別稿で取り上げたように、昭和初期の東京においても菓子商は数多く存在しただけでなく、別稿での主成分分析の結果が示唆するように、菓子商は、最も運転資金が少なく済むだけでなく、経験や資金の蓄積もそれほど必要としない小売商として位置づけられるためである。さて、ここでは、具体的には、加太^{かた}こうじの生家が営んだ零細規模の菓子商が、いかに彼の一家の暮らしを支えていたのかを検討していくことにしたい。

紙芝居作家で庶民文化研究家でもあった加太は、昭和初年の北豊島郡尾久町（現在の荒川区尾久）で少年時代を過ごした。彼はこの深刻な不況の時代に翻弄されながら、のちに「黄金バット」の作画を始めるまで極貧のうちにあった。実際、加太家は生活困窮者階級を意味する「カード階級」¹⁸に指定されたほどであった。また、加太が暮らした尾久町は、当時の東京府下5郡において「要保護世帯」が最も多い地域の一つでもあった¹⁹。

そのような家計の状態で、けっして豊かな地域ではなかった当時の尾久町において、加太の一家は1931（昭和6）年10月にこの地で駄菓子屋を始める。そして、その商売と生活の内状は以下のとおりであった²⁰。

¹⁷ 平出鏗二郎『東京風俗志 上の巻』（富山房、1899年）第2章第2節「商賈職匠」所収の以下の記述を参照。「商賈職匠に至りては、日常必需に対するもの、最も多かるは自然の理にして、米屋、酒屋、生魚屋……（中略）……、特に夥しきは菓子屋にして、六千六百八十余戸あり、都人はなべて甘好なる徴証もここに表するもの如し。実に毎町に一二戸の菓子屋を見ざるはなく、入京する者の特に驚く所なり」。

¹⁸ 東京市の生活困窮者救済政策の一環として、生活困窮者はカードに登録されて、東京市から扶助を受けられた。このことから生活困窮者階級を当時いささか自虐的もしくは僻みをもって「カード階級」と呼んだ。実際に、「カード階級」の指定されることには大きな心理的抵抗があった人びとも少なくなかったようである。昭和7年11月2日の『東京朝日新聞』に掲載された「ひがみを消した彼女等の温い手——カード階級の相談相手となる訪問婦の尊い仕事——」には、「知識階級からカード階級」へ没落した人の中には自分達だって税金を納めた時代もあるんだから救助されるのは当たり前などといって、とかく横柄な風を装いたがる人達もいます」とある。

¹⁹ 東京府学務部社会課『要保護世帯に関する調査——東京府五郡社会調査——』（1931年）所収の「統計篇」1頁によれば、尾久町のあった北豊島郡には「要保護世帯」が1万9000世帯余あったが、この数値は東京府下5郡の中で最多であった。また、東京市社会局『東京市要保護者調査』（1933年）所収の「第三部 統計原表」1頁～22頁によれば、1932（昭和7）年10月1日に行われた東京市編入（いわゆる大東京市の形成）により、尾久町は、日暮里町、南千住町、三河島町と合併され、荒川区となっが、1932年～33年頃の調査によると、新規に市域になった地域の中で、荒川区は「要保護世帯」が、他の新市区よりも2倍から10倍程度も多く、それは最多であって、荒川区の人口の実に5人に1人は「要保護世帯」で暮らしていたことになる。

²⁰ 加太こうじ「下町の青春」（山下 肇・加太こうじ『ふたりの昭和史』文藝春秋新社、1964年）110頁～156頁参照。引用は123頁。

「駄菓子の箱をならべて六厘で仕入れた菓子を一銭で売ると一日一円五十銭の売上げで六十銭になる。一家五人の食う米は一日一升五合ほどで三十銭ぐらいだった。六十銭あれば最低限の食生活ができる。」

この引用において、筆者が注目しておきたい箇所は以下の諸点である。

- (1) 6厘で仕入れたものを1銭で販売していることから、加太の一家²¹の営んだ駄菓子店の粗利益率は40%であること。
- (2) 1日1円50銭の売上げがあったことから、店は小なりといえども1日150個ほど駄菓子が売れたこと。
- (3) しかもこの粗利は高率とは考えられないこと。理由は、①駄菓子屋は上掲したように東京の町中に「夥しく」存在していたので利益をむやみに高く設定することができないこと、②貧しい尾久町でも、その粗利でも1日で150個ほどの駄菓子が売れるほどであったこと、などを上げることができる。
- (4) 加太の一家の営んだ駄菓子屋は——年間を通じれば多少の変動があるだろうが——年間の売上高は約500円になること。したがって年間の粗利は200円程度であったこと。そして、この200円で加太家は1年間「最低限の食生活ができ」たこと²²。
- (5) ほとんど何の資金も持たずに加太の家が始めたのは、駄菓子屋であったこと。同様の苦境にある人びとが商売を始めるとき、まずは駄菓子屋から始めることはよくあることであった²³。

(2) 零細商家を存続可能にする最低年間世帯所得はいくらか

では、年間世帯所得がいくらあればその一家は生活していけたのだろうかを、次に検討しておきたい。

前述のように、昭和初期に加太家の営んだ駄菓子屋の年間売上額は500円と推算できる。前述のように、この金額をもとに加太家の駄菓子屋の年間粗利を求めると200円ほどになる。

²¹ 余談であるが、加太^{かた}こうじの本名は加太一松^{かおとかずまつ}という。彼がカブトではなくカタと名のつたのは、没落していたにもかかわらず、周囲がさかんに口にする、かつての加太家の名家自慢や、ろくに働きもしなかった父親への反発などがあったためである。

²² この粗利から2割程度の諸費用を差し引けば、加太家の年間純所得は150円程度になろう。これは、谷澤弘毅「戦前期東京の個人小売商世帯における業計複合体の形成メカニズム」(同『近代日常生活の再発見——家族経済とジェンダー・家業・地域社会の関係——』第3章, 学術出版会, 2009年)で算出された年間商業所得153円とほぼ同額である。このことによっても、加太家を事例として採用することは、最も零細な規模の商業を営む家計の年間所得による生活実態を知る上で有効であることが支持されるであろう。

²³ 川野訓志「菓子小売商の増加に関する一考察——資源調達の見点から——」(『専修商学論集』74巻, 2002年) 参照。

この200円で加太一家は1年間「最低限の食生活ができ」と、加太こうじは記している。また、当時は、こうじの母親が質屋で女中奉公をしており、月15円ほど——つまり年額200円ほど——の収入があったから、これらを合算すると、加太家の年間世帯所得は400円ほどになる。

この年間世帯所得400円は、当時の東京においてどのような位置づけになるのだろうか。厳密な検討は困難であるが、概要の把握を試みるために、その概算値を表1としてまとめた。

表1 昭和初期東京市における上中下階級の世帯所得—東京市・一家5人・1年間の世帯所得—

| 階級別 | | | 昭和初期東京市 | | | |
|------|------|---|--------------|----------------------|------------------------|---------------|
| | | | 年間世帯所得額 | 当該階層に属する人口(概数;1000人) | 当該階層に属する世帯数(概数;1000世帯) | 東京市の人口に占める構成比 |
| 上流階級 | 富者 | 上 | 20,000円以上 | 5 | 0.4 | 0.1% |
| | | 下 | 3,000～20,000 | 23 | 2.0 | |
| 中流階級 | 日本標準 | 上 | 2,000～3,000 | | | 66 |
| | | 下 | 1,200～2,000 | | | |
| 下流階級 | 貧民 | 上 | 400～1,200 | 54 | 4.5 | 1.1% |
| | | 下 | 400円未満 | 4,838 | 410.0 | 97.0% |

資料：森本厚吉『生存より生活へ』（文化生活研究会出版部、1923年）42頁。

大蔵省主税局『主税局統計年報』（各年版）、『昭和五年 国勢調査』、『東京府統計書』（大正5年版～昭和5年版）参照。

註：すでに指摘されているように、森本厚吉の議論はそれほど厳密なものではない。したがって、その方法論に依拠したこの表の数値も概数であるが、大まかな数値を把握するには十分であろう。それゆえ、ここではこの略推計値を用いることにしたい。

昭和初期の東京市の年間世帯所得には大きな格差があった。加太家の年間世帯所得400円は、表にあるように、当時の東京では最下層の所得で、公的扶助を受けられる世帯所得であった。当時のことを振り返り、加太こうじは「貧乏人の下にカード階級という貧乏人ができた」と記しているが、実際、前述のように、年間世帯収入の400円の加太家は「カード階級」、つまりは要保護世帯に指定されている²⁴。

昭和初期には、社会的な通念として、月給100円が普通に生活していくためのひとつの給与の基準として当時の人々に認識されていたという²⁵。しかし実際には、昭和恐慌の最中には、たとえば、左官や大工などの一日の手間賃は2円から2円50銭程度であったものの、最も少

²⁴ ただし、加太家はこの扶助を断っている。理由は、こうじの父が「いやしくも江戸十人衆の随一、加太の末孫だ。落ちぶれたとて東京市などからめぐんでもらうことはおことわりする」と「金一封と年末助け合い運動の衣服その他の援助」の申し出を一蹴したためであった。そのせいで、翌昭和7年の正月は「非常にみじめだった」と、加太こうじは記している。この点に関しては、山下肇・加太こうじ前掲書『ふたりの昭和史』、121頁～124頁参照。

²⁵ 岩瀬彰『「月給百円」のサラリーマン——戦前日本の「平和」な生活——』（講談社現代新書、2006年）参照。

ないときで月に10日ほどしか仕事がない状況であったし（年収400円程度）、高等小学校を出た男が町に出て工場に行き1日10時間労働で月に15円ほど（年収200円程度）の年間所得であったとされる²⁶。さらに、円本ブームが実質的に終焉し、多くの文学者が、生活に窮して、原稿依頼をさかんに出版社に請うたのも、この時期である²⁷。斎藤緑雨の「筆は一本也、箸は二本也、衆寡敵せずと知るべし」との箴言を多くの文学者が痛感かつ再認識していた昭和初期、比較的原稿依頼があった伊藤 整ですら、『新潮』に年に2～3回程度原稿が掲載されて稿料をもらう生活であった。彼の稿料から推察するに年間所得は最大で200円前後と考えられるが、伊藤は「夫婦ふたりの生活でも月に70円ほど必要であった」ので「親からもらった授業料を使い込んだり、妻が故郷からもらう小遣いをあてにして暮らした」とのちに述懐している²⁸。つまり、年間で800円程度は文学者の体裁を最低限調えるのに必要であったが、文筆で食べていくことは難しく、伊藤 整の年間に使えた金額でさえ、下層所得階層のなかではややましという程度であったことになる。とはいっても、加太家の年間世帯所得はこの半分である。

しかしながら、加太家の年間世帯所得400円は、確かに貧民階層に属する所得ではあるが、同時にその上層と下層を峻別する金額であることは重要である。加太こうじが実体験として「非常に惨め」と感じた、昭和恐慌期の加太家の生活は、商家所得200円と商外所得200円であらうじて維持されていた。ただし、このことは、とくに商いの技能も経験もなく、運転資金もない世帯であっても、自らの置かれた条件下で選択可能な取扱品目を商う小売商を営み、そこに商外所得を加われば、貧民下層には転落したなかったとも解釈できる。つまり、転落から脱することができるかいは、その世帯人員の才覚などによったことも、この400円は意味していると考えられる。実際、このあと紙芝居「黄金バット」の原画作家となって収入が大きく増えた加太こうじは、一家を支え、この貧民階層をごく短期間で抜け出しているのである。

(3) 年間世帯所得400円は現代世界であればどの程度の水準なのか

昭和初期の加太家の年間世帯所得400円は貧民階層のそれにあたることは確かであろう。

²⁶ 加太こうじ『衣食住百年』（日経新書、1968年）170頁。

²⁷ 当時『中央公論』の編集者であった木佐木 勝は、1927年末には「近頃は有名、無名の新人がわが社にも現れて、原稿の売り込みが目立つようになった」と暢気に記しているが、その翌年夏には、あまりにもこうした売り込みが激しいので「この夏場の蒼蠅群を相手にいちいち対応していたらきりがなし、たまったものではない」とまで書くほどになっている。この点に関しては、木佐木 勝『木佐木日記』第三巻（現代史出版、1975年）の昭和2年12月11日の記述および昭和3年7月30日の記述などを参照。

²⁸ 山本芳明「円本ブームの光と影」（同『カネと文学——日本近代文学の経済史——』第4章、新潮社、2013年）を参照。

しかし、この年間世帯所得が絶対的貧困であったかは、また別問題である。では、加太家の年間世帯所得400円は、現在のどのような国の年間世帯所得と等しいのだろうかについて検討しておきたい。

やはり厳密な比較は不可能であるが、この年間所得は、ラフに推計すると現代世界の年間世帯所得3500ドルに相当するものと考えられる²⁹。この金額は、現在の経済発展著しいインド・ベトナム・パキスタンなどの一般的な一家計あたりの雇用者所得に相当する³⁰。

また、400円(3500ドル)は世界銀行が近年改訂した絶対的貧困線³¹から想定できる世帯所得を上回っているものと思われる。絶対的貧困線とは人間として最低限の生存を可能ならしめる所得をいうが、加太家は当該期の東京では貧しかったことは明らかであるとしても、生存が脅かされるレベルの極貧の内に沈み込んでいたわけではない³²。

通説は「近代日本の商人は零細でその日稼ぎ」とする見解を採る。しかしながら、「零細でその日稼ぎ」ではいけないのだろうか。こうした所得稼得形態は現代の開発途上国でも頻繁かつ一般的に見られる形態である。近代日本の商人は零細でその日稼ぎであったとしても、ここで検討してきたように、自らの人的資本・技能・経験・利用可能な運転資金の多寡を鑑みて選択可能な取扱品目を商う小売商を世帯として営み、そこにその世帯を構成するほかの人員が稼得する商外所得を加えれば——商外所得の方が商業所得より大きくとも何ら問題ではないが——絶対的貧困への転落を避けて、「零細でその日稼ぎ」を脱することができる者も少なくなかった点にもっと注目すべきである。

交易は貧困層に有利な効果をもつ³³。商業の発展は貧困層の所得増加に貢献する。商人の増加を日本経済の非効率や生産性の低い労働者の過剰な蓄積と考えることは、再検討されるべきであろう。

²⁹ この点に関しては以下の研究データから算出した。Jutta Bolt and Jan Luiten van Zanden, "The Maddison Project: Collaborative Research on Historical National Accounts," *The Economic History Review*, Volume 67, Issue 3, pp. 627-651, 2014, Angus Maddison, *The World Economy: A Millennial Perspective/ Historical Statistics (Development Centre Studies)*, OECD Publishing, 2007.

³⁰ この点に関しては以下の研究データから概算した。The World Bank, *World Development Indicators*, 2015, United Nations, "Households by Type of Household, Age and Sex of Head of Household or Other Reference Member: 1995 - 2014", *Demographic Yearbook System, Demographic Yearbook Tabulations on Households' Characteristics*, 2015.

³¹ Martin Ravallion, Shaohua Chen, and Prem Sangraula, "Dollar a Day Revisited", *World Bank Economic Review*, Volume 23, Issue 2, 2009, pp.163-184.

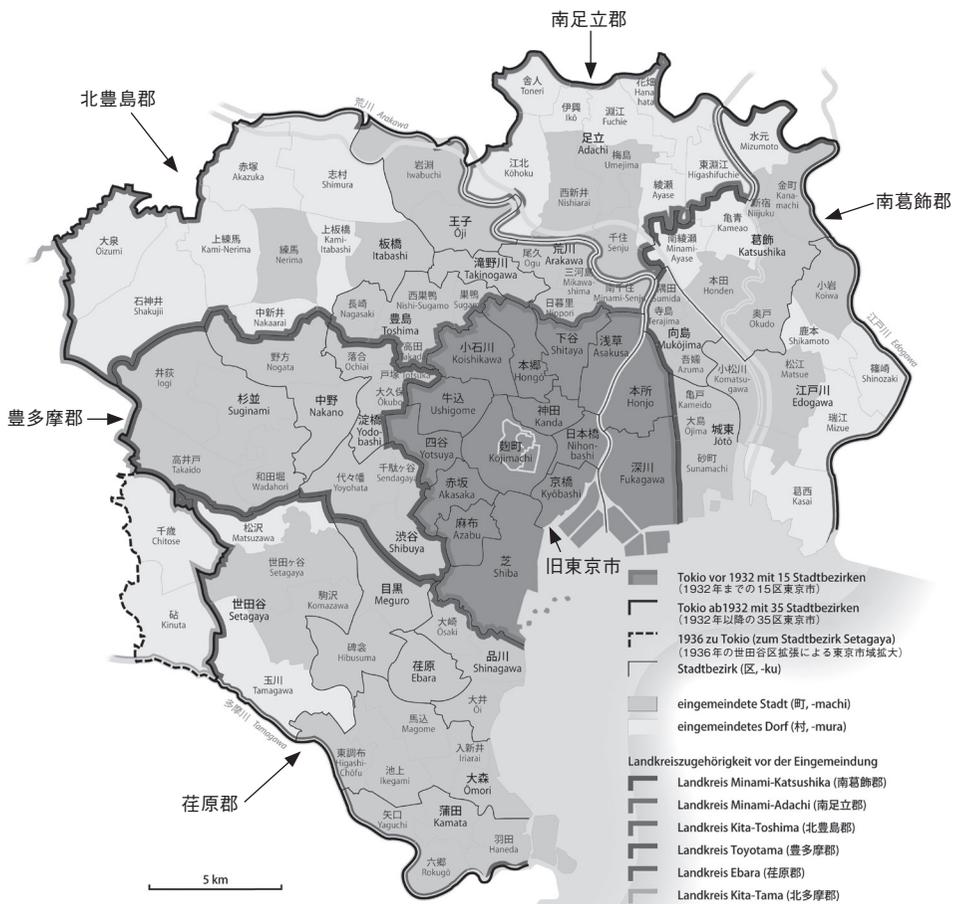
³² 「非常に惨め」であっても、加太の家が絶望的な極貧で、こうじ自身にまったく何の余裕がない状態であったわけではない。酒乱の父親がわずかな稼ぎの中から少なからざる金額を蕩尽することはしばしばあったが、それでもこうじは——学費を滞納しがちではあったが——優秀な成績で小学校に通い、古本を購入しては愛読し、文芸活動をする余裕があり、いつかこの貧困から脱したいとの強い熱意があった。この点に関しては、加太こうじ「下町の青春」(山下肇・加太こうじ前掲書『ふたりの昭和史』所収)を参照。

³³ Pablo D. Fajgelbaum and Amit K. Khandelwal, "Measuring the Unequal Gains from Trade", *Quarterly Journal of Economics*, Vol.131, No.3, pp.1113-1180, 2016 参照。

IV 商人が急増可能であったのはなぜか

(1) 人口が30倍になるということ

昭和初期には商人が急増したことは事実である。しかしながら、ここでは、その急増が無秩序のものではなく、経済合理性に則ったものであることを検討しておきたい。事例として取り上げるのは、東京市の急速な外延的拡大によって1932年10月に東京市に編入されることになる5郡（荏原郡、豊多摩郡、北豊島郡、南足立郡、南葛飾郡）における小売商の開廃業である。



Nordnordwest, "Karte der Bildung von Gros-Tokio durch Eingemeindungen in den Jahren 1932 und 1936", (https://de.wikipedia.org/wiki/Datei:Tokio_Eingemeindungen_1932-1936.png)をもとに筆者が加筆した。

まず、基礎的なデータから検討しておこう。近代東京府の郡部における人口と戸数との推移を、表2によって1910年・1920年・1930年の3時点で見ると、のちに東京市に編入される5郡（荏原郡、豊多摩郡、北豊島郡、南足立郡、南葛飾郡）と、編入されない3郡（西多摩郡、南多摩郡、北多摩郡）では、大きな差異がある。

表2 近代東京府郡部における人口と戸数の推移

| | | | 1910 (明治43)年 | 1920 (大正9)年 | 1930 (昭和5)年 |
|---------------|------|---------|-----------------|----------------|----------------|
| 東京市に新規編入される5郡 | 荏原郡 | 人口 | 135,125 | 253,871 | 794,883 |
| | | 倍数 | 1.0 | 1.9 | 5.9 |
| | | 戸数 | 27,013 | 52,405 | 172,318 |
| | 豊多摩郡 | 人口 | 134,151 | 278,403 | 635,662 |
| | | 倍数 | 1.0 | 2.1 | 4.7 |
| | | 戸数 | 29,934 | 59,092 | 133,561 |
| | 北豊島郡 | 人口 | 147,238 | 379,426 | 855,815 |
| | | 倍数 | 1.0 | 2.6 | 5.8 |
| | | 戸数 | 30,849 | 81,746 | 190,663 |
| | 南足立郡 | 人口 | 48,416 | 60,780 | 127,507 |
| | | 倍数 | 1.0 | 1.3 | 2.6 |
| | | 戸数 | 9,916 | 12,495 | 28,215 |
| 南葛飾郡 | 人口 | 110,014 | 204,538 | 479,007 | |
| | 倍数 | 1.0 | 1.9 | 4.4 | |
| | 戸数 | 20,539 | 41,619 | 105,501 | |
| 編入されない3郡 | 西多摩郡 | 人口 | 77,145 | 108,552 | 151,020 |
| | | 倍数 | 1.0 | 1.4 | 2.0 |
| | | 戸数 | 18,877 | 23,684 | 28,245 |
| | 南多摩郡 | 人口 | 101,582 | 79,593 | 88,035 |
| | | 倍数 | 1.0 | 0.8 | 0.9 |
| | | 戸数 | 17,333 | 13,913 | 15,482 |
| | 北多摩郡 | 人口 | 96,134 | 109,399 | 163,668 |
| | | 倍数 | 1.0 | 1.1 | 1.7 |
| | | 戸数 | 15,532 | 18,783 | 29,332 |
| 郡部合計 | 人口 | 849,805 | 1,474,562 | 3,295,597 | |
| | 倍数 | 1.0 | 1.7 | 3.9 | |
| | 戸数 | 169,993 | 303,737 | 703,317 | |
| | | 倍数 | 1.0 | 1.8 | 4.1 |

資料：『東京府統計書』（明治43年版）

『東京府統計書』（大正8年版）

『東京府統計書』（昭和5年版）

註：数値の連続性を保つために、八王子市は西多摩郡に参入した。

前者の5郡の人口合計は、明治末の57万人余から、大正中期にはすでに100万人を突破して117万人余に達し（明治末に比して2倍増）、昭和初期には289万人余と300万人に迫るほどの急増した（同5倍増）。一方で、残る3郡の人口は、明治末の27万人余から昭和初期の40万人余へと1.5倍に増加したに過ぎなかった。

また、戸数においても同様の対比が見られた。具体的には、前者の5郡の戸数合計は、明治末の11万戸余から、大正中期には2.1倍増して24万戸余をへて、昭和初期には5.3倍増の63万戸余に達したが、残る3郡では明治末の5万戸余から、わずかに1.4倍増して昭和初期の7万戸余にまで微増したに過ぎなかった。

このように、新規に東京市に編入される5郡においては、人口・戸数ともに急増が見られたが、表に見られるように、なかでも荏原郡と北豊島郡ではその動きが顕著であった。しかも、郡内部においては、人口が明治末に比して30倍増する地域さえあった。ここでは、加太こうじが少年期を過ごした「北豊島郡中第一の増加率ヲ示」した尾久の実態を、表3によって見ておこう。

表3 尾久の人口と戸数の推移

| | | 1910 (明治43)年 | 1920 (大正9)年 | 1930 (昭和5)年 |
|--------------|------|-----------------|----------------|----------------|
| 尾久 (北豊島郡) | 人口 | 2,636 | 4,849 | 73,369 |
| | 人口密度 | 806 | 1,483 | 22,444 |
| | 倍数 | 1.0 | 1.8 | 27.8 |
| | 戸数 | 541 | 1,048 | 17,246 |
| | 戸数密度 | 165 | 321 | 5,276 |
| | 倍数 | 1.0 | 1.9 | 31.9 |

資料：『東京府統計書』（明治43年版）

『東京府統計書』（大正8年版）

『東京府統計書』（昭和5年版）

東京市臨時市域拡張部『北豊島郡尾久町現状調査（昭和六年十一月 市域拡張調査資料）』（1931年）

明治期の尾久は、高低差のあまりない一面に広がる水田の中に集落が点在していた「純然タル農村」であった。大正初期に王子電気軌道（現在の都電荒川線）が通ってからは「水陸両便ノ地」として大小の工場が進出してくることとなった。事実すでに、大正期の地図（地図2）のほぼ中央には猪苗代変電所が建設されているのが見てとれる。ただ、尾久近辺は、この段階でも、都市化は進んだものの、依然として水田が広がる地域であった。

その後、昭和に入ってから尾久は、東京都市部の外延的拡張につれて「人家櫛比シ商家

軒ヲ並べ」とあるように、人口急増が顕著であり「忽チ」市街化したという³⁴。事実、表にあるように、尾久の人口も戸数も人口密度も、昭和初期の数値は明治末の30倍増に達していた。農村から市街地への尾久の急速な変貌は、下掲の3枚の地図を通観すれば直感的に理解できるであろう。



地図1 明治後期の尾久村

「王子」1/20000（明治42年測図，大正3年鉄道補入，大正6年製版）
独立行政法人農業環境技術研究所／農業・食品産業技術総合研究機構
歴史的農業環境WMS配信サービス（関東平野）

³⁴ 東京市臨時市域拡張部『北豊島郡尾久町現状調査（昭和六年十一月 市域拡張調査資料）』（1931年）5頁参照。



地図2 大正中期の尾久村

「東京首部」1/25000（大正8年鉄道補入，大正8年発行）
独立行政法人農業環境技術研究所/農業・食品産業技術総合研究機構
歴史的農業環境WMS配信サービス（関東平野）



地図3 昭和初期の尾久町

「東京首部」1/25000（昭和5年測図，昭和7年発行）
独立行政法人農業環境技術研究所/農業・食品産業技術総合研究機構
歴史的農業環境WMS配信サービス（関東平野）

新市域に編入される5郡では、明治末から昭和初期の20年間で、人口や戸数が数倍に増加した。著しい場合は、尾久町や杉並町のように、30倍増した地域さえあった。人口や戸数が30倍増したのであれば、商人が30倍増したとしても何ら不思議ではない。通説では「商人は不況期には急増して常に過多である」と考えるが、人口増加は好不況の波には大きく影響されておらず一貫して増加しており、好不況と商業者数との間に明確な相関はないようにすら見える。

V. 商人増加の要因の分析

人口が急増し需要層が拡大するのであれば、そのペースに沿うように商業者が増加していても何ら訝しいことではない。ここでは、商業者の増加が需要拡大に対応したものであることに加え、商業者が流通にかかわる社会的費用に対応して、その数を増減させることを論証しておきたい。

(1) 昭和初期における東京市と府下5郡の変化

東京市と東京府下5郡の昭和初頭の5年間の人口の推移をみると、東京市の約8.8万人増に対し、5郡では約72万人の人口増加があった。これにより、人口密度も東京市が24.4人から25.5人になったのに対し、5郡では平均4.7人から6.2人となり、中でも荏原郡は人口が約25万人増加して、人口密度も4.8人から7.0人まで上昇した。また、これにともなって、5郡では、昭和1年には3万8430人だった商業者数が、昭和5年には7万3692人にまで2倍増した。

建物に関しては、東京市では建物棟数、世帯数などが減少する一方で、5郡では建物棟数が約11万7000増、世帯数も約15万7000増と、人口増加にともなう建物数と世帯数の急増が見られた。

しかしながら、5郡では一棟あたりの建坪も一世帯あたりの建坪が減少している。この5郡では人口・世帯数・建物棟数ともに急増しているから、新規に住宅は建つものの、その建物自体は従来よりも小さく、また部屋自体も狭くなるという事態をとめないながら、新規編入される5区は急ピッチで住宅地へと変貌していったものと考えられる。

さらに、5郡における輸送手段の発達も著しい。直接のデータの採録は困難なので、運送業の単位面積あたりの営業税額（もしくは営業収益税額）で測ってみると——5郡は東京市に比してにこれらの数値が小さいが——5郡の数値は、昭和1年から昭和5年の5年間で15.7倍になった。5郡においても急速な運送業の発展があったと考えられる。

(2) 計量分析

ここでは、「金融恐慌から昭和恐慌に向けて深刻化する不況の過程で中小商業者数が過剰

になった」という巷間いわれる通説の妥当性を、計量分析によって批判的に検討しておきたい。そのために、昭和初期の東京府下5郡における商人数は、どのような要因で決定されていたのかについて検討を加えよう。

計測にあたっては、年間売上額ごとの商人数を被説明変数として、それらを説明する変数として、世帯数、家屋建坪、家屋数、運送業課税額、家屋一軒あたり建坪、単位面積あたりの物品販売業課税額を用い、整合的でフィットの良い推計式を採用した³⁵。計測結果は表4のとおりである³⁶。

³⁵ パネル推定ほか、いくつかの計測を試したが、その詳細な計測結果については別の論稿を用意したい。

³⁶ 筆者の想定している経済モデルに関しては、松本貴典前掲論文「近代日本商業の経済合理性——近代日本商業の「特殊性」を疑う——」などに詳述したので、ここでは再掲をしないことにする。

表4 昭和初期の東京府下5郡における商人数の決定要因

| 被説明変数 | 説明変数 | | | | | 自由度 修正済 R ² | F値 | P値 | | | |
|--------------------------------------|------------------|-----------------|----------------|----------------|--------------------------|------------------------------|-------------|------------|------------------------|------------------------|--------------------------|
| | 定数 | 世帯数 (1000世帯) | 建坪数 (1000坪) | 家屋数 (1000棟) | 一家屋あたり の人口 (1000人) | | | | 建坪あたり 人口 (1000人) | 運送業 の課税額 (1000円) | 単位面積あたり の物品販売 業課税額 |
| (1) 全商業者数 | 係数 -8,823,547 ** | 68,356 *** | | | 1,935 ** | 42,462 *** | -60,035 ** | 0.981 | 114.8 | 0.000 | |
| | t値 -2,571 | 9,229 | | | 2,874 | 5,432 | -2,396 | | | | |
| (2) 商業者数 (年間売上額 100円未満) | 係数 - | 5,792 *** | | | | | | 0.928 | 130.3 | 0.000 | |
| | t値 - | 11,413 | | | | | | | | | |
| (3) 商業者数 (年間売上額 100円以上 200円未満) | 係数 - | 12,445 *** | | | | | | 0.931 | 136.6 | 0.000 | |
| | t値 - | 11,689 | | | | | | | | | |
| (4) 商業者数 (年間売上額 200円以上 400円未満) | 係数 -2,423,960 * | 16,583 *** | | | 0,544 ** | | 4,095 *** | 0.950 | 58.4 | 0.000 | |
| | t値 -2,140 | 7,197 | | | 2,461 | | 3,246 | | | | |
| (5) 商業者数 (年間売上額 400円以上 600円未満) | 係数 -2,711,078 ** | 12,672 *** | | | 11,174 *** | 9,481 *** | -20,000 *** | 0.976 | 93.7 | 0.000 | |
| | t値 -2,547 | 6,205 | | | 2,585 | 5,352 | -3,490 | | | | |
| (6) 商業者数 (年間売上額 800円以上 1000円未満) | 係数 -3,565,736 ** | | | | 0,905 *** | | 11,981 *** | -17,324 ** | 0.977 | 96.1 | 0.000 |
| | t値 -3,644 | | | | 8,158 | | 5,719 | -2,555 | | | |
| (7) 商業者数 (年間売上額 1200円以上 1600円未満) | 係数 -132,591 | 7,486 *** | | | 6,165 *** | | | 0.977 | 195.7 | 0.000 | |
| | t値 -1,243 | 6,876 | | | 10,245 | | | | | | |
| (8) 商業者数 (年間売上額 1600円以上 2000円未満) | 係数 370,440 | | | | 12,361 *** | | -20,892 * | 0.698 | 11.397 | 0.006 | |
| | t値 0,719 | | | | 3,070 | | -1,934 | | | | |
| (9) 商業者数 (年間売上額 1600円以上 2000円未満) | 係数 -48,660 | 2,351 ** | | | 4,002 *** | | | 0.966 | 128.9 | 0.000 | |
| | t値 -0,702 | 3,323 | | | 10,232 | | | | | | |
| (10) 商業者数 (年間売上額 1600円以上 2000円未満) | 係数 265,608 | | | | 5,398 ** | | -14,210 ** | 0.682 | 10.6 | 0.008 | |
| | t値 0,948 | | | | 2,466 | | -2,420 | | | | |

註：***は1%水準で、**は5%水準で、*は10%水準で有意である。

推計式 (1) は、すべての年間売上高カテゴリに属する商業者数の決定要因を検討したものである。

この計測結果から明らかなように、すべてのカテゴリの商業者数に対しては、

- ①世帯数
- ②家屋一軒あたりの人口
- ③運送業課税額

が正の影響を与え、一方で

- ④単位面積あたりの物品販売業課税額

は負の影響を与える。

これの意味するところは、以下のとおりである。まず、①需要の総量が大きいほど商業者数は多くなる。また、②商業者数は、家屋一軒あたりの人口が多ければ多いほど——すなわち消費者のストックコストが高ければ高いほど——多くなる。さらに、③運送業の発展は商業者数を増加させる。しかし、一方、④商業者が負担すべき物品販売業課税額が高いと、商業者数は減少する。

①は当然であろう。②は家屋一軒あたりの人口が多く、それゆえに一人あたりの占有家屋面積が狭くなり、消費者一人ひとりのストックコストが高くなれば、商業者が増加することを意味する。消費者の直面する在庫費用が高いので、消費者は家屋に物品を多くストックしておけない。それを補うために、商業者が消費者の周りに多くなると同時に、消費者は小ロットの買物頻度を上昇させることになる。③は商業の発展が運輸業の活発化によって後押しされることを意味しており、肯ける結果である。一方、④は商業者が活動していく上で直面せねばならない、さまざまなコストを意味しており、そうしたコストが高ければ高いほど、当然ながら商業者数は減少することを示唆している。

ちなみに、推計式 (4), (5), (6), (7), (8) も——つまりは年間売上額200円以上2000円未満の5つのカテゴリに属する商業者数についての分析結果も——ほぼ同様のことを意味する。商業への需要総量が多ければ多いほど、家屋一軒あたりの人口もしくは建坪あたり人口が多ければ多いほど、運送業が発展すればするほど、商業者数は増加する。一方で、商業者が直面するコストが高騰すればするほど、商業者はその数を減らす。

しかしながら、注目すべきは (2) と (3) の推計結果である。最も年間売上額が小さい100円未満のカテゴリに属する商業者数も、同様に年間売上額が100円以上200円未満のカテゴリに属する商業者数も、需要の大きさにだけ正に反応し、消費者一人ひとりのストックコストにも、運送業の発展にも、商業者のコストにも有意な関係が見いだせない。

要するに、年間売上高200円以上2000円未満の商業者数については、商業への需要の大きさ、運送業の発展、消費者のストックコストの大きさがその数を増やすように作用し、その

一方で商業者が直面せざるを得ないコストはその数を減らすように作用する。つまりは、年間売上高200円以上2000円未満の商業者数はこれらの二つの作用・反作用の均衡するところに定まる。ただ、このカテゴリの商業者は純増しているので、常に前者の力が商業者数増加を牽引していったものと考えられる。

しかし、年間売上額が200円に届かない商業者は、消費者のコストや商業者のコストを意識して商業を営んでいるわけではなく、需要の大きさにだけ反応して、その数を増減させている。年間売上額が200円未満の商業者の開業数・廃業数ともに際立って多いという点は別稿で言及しているが、その原因は、年間粗利が最大80円(200円×40%)しかないのであるから、その多くが兼業もしくは副業であるがゆえに可能となる——つまり商外所得が期待できる——こうした経営スタイルに求められると考えられる。

(3) 小括

以上要するに、近代東京市の外延的拡張にともなって東京市に新規編入される5郡での小売商増加には必然性と合理性があった。小売商人数は、人口増加による需要拡大に対応して増加しただけでなく、消費者が直面するコストが高まれば増加し、商業者が直面するコストが下がれば増加したことが明らかになった。この計測結果は、巷間よく言われる「不況になったから商人が増えた」論や「商人の過剰性」には根拠がないことを示唆している。

VI. 要約

本稿では、小売業の柔軟性と合理性とについて検討してきた。分析の対象とする時期は、こうした小売業の特性が最も判然と現れたと考えられる深刻な不況期であった昭和恐慌期である。また、検討対象地域は、こうした特性を検証しやすい地域、すなわち東京市の外延的拡張にともなって、1932年に東京市に新規編入されることになる5郡(荏原郡、豊多摩郡、北豊島郡、南足立郡、南葛飾郡)とした。本稿における検討で明らかになった点は、以下のとおりである。

- (1) まず、昭和恐慌期の商業について通説に対する批判的検討を行い、通説が商業の実態を過剰に悲惨に描いていたことを指摘した。
- (2) つぎに、零細商人の存続理由について検討した。小規模の商人ではあっても、景気の好不況に関わらず——開業も廃業もともに多いとはいえ相殺すれば純増しているだけでなく——経営を存続させる者は多い。通説的理解は「商業の多産多死的性質のため」「商業の過小過多構造のため」しているが、この見解に妥当性はあるのだろうか。この点を検証するために、零細小売商が多く存在する菓子商を事例として取り上げ、代表例として、のちに「黄金バット」などを描いて紙芝居作家となった加太こうじの一家が営んだ

菓子小売店を事例分析した。

加太家が経営した駄菓子商の年間稼得所得はおよそ200円程度、それに商外所得が200円程度加わるので、加太家の年間世帯所得は400円ほどになる。この金額では確かに加太の家は昭和初期の東京においては貧困層に属するが、ただし、400円は同時に貧困上層と貧困下層とのボーダーラインの金額であることは重要である。このことは、商いの技能も経験もとくになく、運転資金もころもとない世帯であっても、自らの置かれた条件下で選択可能な取扱品目を商う小売商を営み、そこに商外所得を加えれば、貧民下層には転落しなかったことも意味するためである。

- (3) さらに、商人が急増可能であったのはなぜかについても、一定の解答を得た。計量分析によって近代東京市の外延的拡張にともなって東京市に新規編入される5郡において、商業者増加の要因を検証すると、商業者数は、人口増加による需要拡大に対応して増加しただけでなく、消費者が直面するコストが高まれば増加し、運送業が発展すれば増加し、さらに商業者が直面するコストが下がれば（上がれば）増加した（減少した）ことが明らかになった。この計測結果は、小売商の増加には必然性と合理性があったことを意味し、巷間よく言われる——昭和恐慌期にはとくに声高に言われたが——「商人の過剰性」や「不況になったから商人が増えた」論には根拠がないことを示唆している。

(成蹊大学経済学部教授)

本稿は、以下の研究助成による研究成果の一部である。

科学研究費助成事業 基盤研究 (B)

課題名：近代日本における商業展開の研究—各地方税務監督局『税務統計書』による実証分析—

研究代表者：松本貴典

研究課題番号：19330078

研究期間：2007年度～2008年度

科学研究費助成事業 基盤研究 (B)

課題名：各地方税務監督局『税務統計書』を用いた近代日本の商業展開についての実証研究

研究代表者：松本貴典

研究課題番号：22330106

研究期間：2010年度～2012年度

三菱財団研究助成

課題名：近代日本における在来的第三次産業の全国展開—「営業税」データによる数量的実証分析—

研究代表者：松本貴典

研究期間：2013年10月～2014年9月

科学研究費助成事業 基盤研究 (C)

課題名：近代日本における在来的第三次産業の全国展開—営業税データによる数量的実証分析—

研究代表者：松本貴典

研究課題番号：15K03584

研究期間：2015年度～2018年度

時間のかかる新領域の開拓をご理解下さり、じっくりと研究を助成して下さいましたことに感謝いたします。また優秀なリサーチアシスタントである丸山伸子さんと内田尚子さんにも感謝申し上げます。

参考文献

- 岩瀬彰 (2006年), 『「月給百円」のサラリーマン——戦前日本の「平和」な生活——』(講談社現代新書)
- 大宅壮一 (1930年), 「知識自由労働者に就て」(大宅壮一『モダン層とモダン相』大鳳閣書房)
- 小津安二郎 (1929年), 『大学は出たけれど』(1929年9月6日公開, 監督: 小津安二郎, 製作・配給: 松竹キネマ)
- 加太こうじ (1968年), 『衣食住百年』(日経新書)
- 川野訓志 (1993年), 「小売商増加の一側面——東京市新市域を例として——」(横浜市立大学経済研究所『経済と貿易』164号)
- (1994年), 「小売商の開業について——東京市新市域を例として——」(横浜市立大学経済研究所『経済と貿易』167号)
- (2000年), 「新規開業小売商調査に関する予備的考察——開業者の地理的移動に着目して——」(横浜市立大学経済研究所『経済と貿易』181号)
- (2002年), 「菓子小売商の増加に関する一考察——資源調達の見点から——」(『専修学論集』74巻)
- 木佐木勝 (1975年), 『木佐木日記』第三巻(現代史出版)
- 下村千秋 (1931年), 『天国の記録』(中央公論社)
- 新谷正彦 (1988年), 『戦前期産業連関構造の変化に関する数量的研究』(西南学院大学学術研究所紀要 No.22)
- 鈴木安昭 (1980年), 『昭和初期の小売商問題』(日本経済新聞社)
- 田中皓介・藤井聡 (2016年), 「報道制作過程に関する文献調査に基づく報道バイアス生成要

- 因の考察——公共事業を巡る報道バイアスを事例として——」(『実践政策学』第2巻2号) 谷澤弘毅 (2009年), 「戦前期東京の個人小売商世帯における業計複合体の形成メカニズム」(同 『近代日常生活の再発見——家族経済とジェンダー・家業・地域社会の関係——』第3章, 学術出版会)
- 東京市社会局 (1933年), 『東京市要保護者調査』
- 東京市臨時市域拡張部 (1931年), 『北豊島郡尾久町現状調査 (昭和六年十一月 市域拡張調査資料)』
- 東京府学務部社会課 (1931年), 『要保護世帯に関する調査——東京府五郡社会調査——』
- 徳山穂 (1931年), 「ルンペン節」(作詞: 柳水巴, 作曲: 松平信博, 製作: ビクター)
- 中村政則 (1989年), 「世界恐慌と日本」(『日本の歴史 近代II』朝日新聞社)
- 中本弥三郎 (1932年), 『ルンペン時代』(プロレタリア新浪漫派社)
- 原田泰・安中進 (2015年), 「娘の身売りは昭和恐慌期に増えたのか」(*WINPEC Working Paper Series*, No. J1410, 早稲田大学現代政治経済研究所)
- 平出鏗二郎 (1899年), 『東京風俗志 上の巻』(富山房)
- 松本貴典・奥田都子 (1997年), 「戦前期日本における在来産業の国全展開」(中村隆英編『日本の経済発展と在来産業』第一部: 全国分析, 山川出版社)
- 松本貴典 (2017年), 「近代東京市の外延的拡張地域における小売業の開廃業」(『市場史研究』第36号, 近刊)
- (2018年), 「近代日本商業の経済合理性——近代日本商業の「特殊性」を疑う——」(松本貴典編著『未踏の領域——商業の近代——』第1章, 日本評論社, 近刊)
- 満園勇 (2013年), 「昭和初期における中小小売商の所得構造——商外所得に着目して——」(『社会経済史学』第79号第3巻)
- 山下肇・加太こうじ (1964年), 『ふたりの昭和史』(文藝春秋新社)
- 山本景英 (1980年), 「昭和初期における中小小売商の困窮と反百貨店運動 上・下」(『國學院経済学』第28巻第1号~第2号)
- 山本芳明 (2013年), 「円本ブームの光と影」(同『カネと文学——日本近代文学の経済史——』第4章, 新潮社)
- Alesina, Alberto, and Silvia Ardagna (2010), "Large Changes in Fiscal Policy: Taxes versus Spending", Jeffrey R. Brown ed, *Tax Policy and the Economy, Volume 24, in NBER Book Series Tax Policy and the Economy*, The University of Chicago Press, pp.35-68.
- Blyth, Mark (2012), *Austerity: The History of a Dangerous Idea*, Oxford University Press.
- Bolt, Jutta, and Jan Luiten van Zanden (2014), "The Maddison Project: Collaborative Research on Historical National Accounts," *The Economic History Review*, Volume 67, Issue 3, pp. 627-

651.

- Fajgelbaum, Pablo D., and Amit K. Khandelwal (2016), "Measuring the Unequal Gains from Trade", *Quarterly Journal of Economics*, Vol.131, No.3, pp.1113-1180.
- Gentzkow, Matthew, and Jesse M. Shapiro (2010), "What Drives Media Slant? : Evidence from U.S. Daily Newspapers", *Econometrica*, Vol. 78, No. 1, pp.35-71.
- Maddison, Angus (2007), *The World Economy: A Millennial Perspective/ Historical Statistics (Development Centre Studies)*, OECD Publishing.
- Mullainathan, Sendhil, and Andrei Shleifer (2005), "The Market for News", *American Economic Review*, Vol. 95, No.4, pp.1031-1053.
- Ravallion, Martin, Shaohua Chen, and Prem Sangraula (2009), "Dollar a Day Revisited", *World Bank Economic Review*, Volume 23, Issue 2, pp.163-184.
- Stuckler, David, and Sanjay Basu (2014), *The Body Economic: Eight Experiments in Economic Recovery, from Iceland to Greece*, Penguin.
- United Nations (2015), "Households by Type of Household, Age and Sex of Head of Household or Other Reference Member: 1995 - 2014", *Demographic Yearbook System, Demographic Yearbook Tabulations on Households' Characteristics*.
- The World Bank (2015), *World Development Indicators 2015*.